

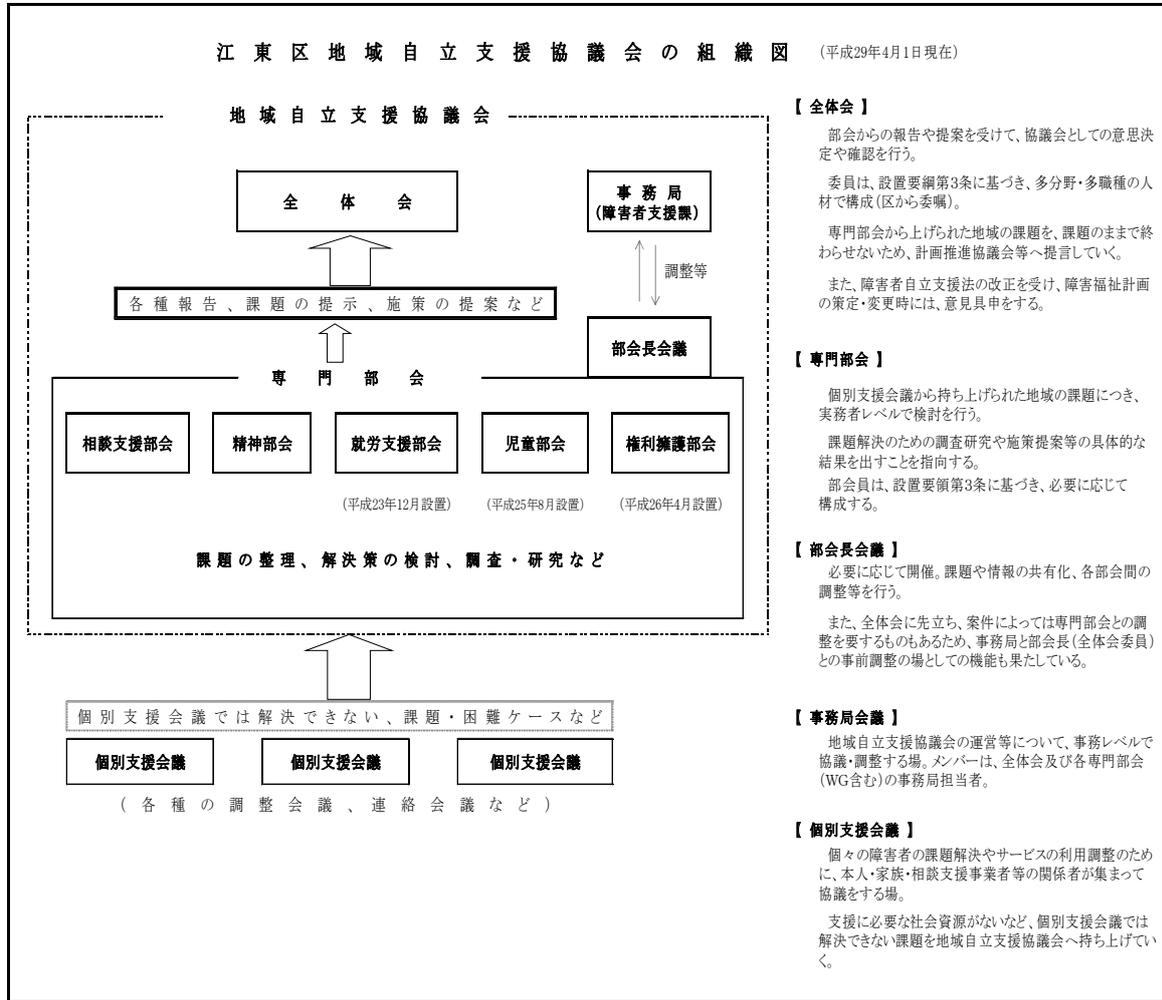
江東区

【協議会名称】 江東区地域自立支援協議会

【設置年月】 平成20年3月

【運営方法】 直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行	地域定着		
未設置	1	3	3	28	13

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
検討中	—	—

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
2	19 (1)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談支援部会	3	20 (0)
精神部会	6	28 (0)
就労支援部会	3	19 (0)
児童部会	3	28 (0)
権利擁護部会	6	22 (2)

※「委員数」の():当事者の立場で委員に就任されている方の人数(再掲)

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	1	医療関係者	0	保健所	1
教育関係機関	2	雇用関係機関	1	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	2	身体・知的障害者相談員	1	相談支援事業者	1
障害福祉サービス等事業者	6	社会福祉協議会	1	法曹関係者	1
民生・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	1
行政職員(都)	0	その他	1		
合計	19				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	里村 恵子	東京医療学院大学保健医療学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻	学識経験者	
2	副会長	根本 雅司	権利擁護センター「あんしん江東」	社会福祉協議会	
3	委員	菅 佐智子	木場公共職業安定所	雇用関係機関	
4	委員	白木 麗弥	ハミングバード法律事務所	法曹関係者関係者	
5	委員	宮本 光司	東京都立江東特別支援学校	教育関係機関	
6	委員	小滝 義浩	東京都立墨東特別支援学校	教育関係機関	
7	委員	会田 久雄	江東区手をつなぐ親の会	障害当事者・家族・関係団体	
8	委員	平松 謙一	おあしす福祉会	障害福祉サービス等事業者	
9	委員	高橋 久子	江東区身体障害者相談員	身体・知的障害者相談員	
10	委員	夏梅 照子	江東楓の会	障害福祉サービス等事業者	
11	委員	高井 伸一	地域活動支援センター ロータス	相談支援事業者	
12	委員	竹内 一成	江東区障害者福祉センター	障害福祉サービス等事業者	
13	委員	青柳 浩二	のびのび共同作業所大河	障害福祉サービス等事業者	
14	委員	萩田 秋雄	ゆめグループ福祉会	障害福祉サービス等事業者	
15	委員	田村 満子	こどもの発達療育研究所	障害福祉サービス等事業者	
16	委員	尾本 光祥	保健予防課長	保健所	
17	委員	堀越 勉	学校支援課長	行政職員(区市町村)	
18	委員	油井 真	江東区聴覚障害者福祉推進協議会	障害当事者・家族・関係団体	
19	委員	山口 浩	人権擁護委員	その他	

(2) 活動内容

障害者差別解消法、指定特定相談支援事業、各部会からの提言等について

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

部会 種別	相談支援部会	精神部会	就労支援部会	児童部会	権利擁護部会
学識経験者	0	0	0	0	0
医療関係者	0	3	0	4	1
保健所	0	1	0	2	0
教育関係機関	0	0	1	4	0
雇用関係機関	0	1	1	0	0
企業	0	0	2	0	0
障害当事者・家族・関係団体	1	2	0	0	2
身体・知的障害者相談員	1	0	0	0	0
相談支援事業者	0	3	1	0	2
障害福祉サービス等事業者	16	13	11	0	7
社会福祉協議会	0	1	1	0	2
法曹関係者	0	0	0	0	1
民生・児童委員	0	0	0	0	0
地域住民	0	0	0	0	0
行政職員(区市町村)	2	3	2	11	5
行政職員(都)	0	1	0	0	0
その他	0	0	0	7	2
計	20	28	19	28	22

(2) 活動内容

部会名称	活動内容
精神部会	<ul style="list-style-type: none"> ・長期入院患者の地域移行促進について ・地域生活を支える仕組みについて ・制度や施設の紹介について 他
相談支援部会	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児から障害者への移行について ・高齢障害者における介護保険サービスと障害福祉サービスの適用関係について 他
就労支援部会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から運用が開始した就労定着支援事業の課題について ・江東区障害者就労・生活支援センターの運営体制について ・官公庁の水増し雇用問題の現状と今後について 他
児童部会	<ul style="list-style-type: none"> ・児童通所事業所連絡会開催(2回)、各ワーキング開催(2回) ・各機関の情報共有の強化 ・事例を通じた地域課題の抽出や課題解決に向けた意見交換 他
権利擁護部会	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会のテーマの検討 ・区に寄せられた障害者差別や障害者施設等の権利擁護に関する事例検討 ・障害者児が外出時に利用できる施設の情報収集 他

【地域協議会の活動状況】

1 協議会の協議事項

① 相談支援事業の運営体制に関すること

相談支援事業所連絡会の開催等による相談支援事業所間の情報共有を図った(相談支援部会)

② 就労支援に関すること

就労支援や定着について情報共有等を図った(就労支援部会)

③ 地域移行・地域定着支援に関すること

地域移行を利用し退院した利用者からの体験を発表するなど、地域移行について学習し取り組みの理解を深めた(精神部会)

④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること

高齢障害者における介護保険と障害福祉サービスの適用関係について情報共有等を図った(相談支援部会)

⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること

発達障害等の困難事例について検討した(児童部会・乳幼児ワーキンググループ)

⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

児童通所事業所連絡会や相談支援事業所連絡会を開催した(児童部会・相談支援部会)

⑧ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること

災害時の避難所における権利擁護について研修を開催した(権利擁護部会)

⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

地域生活支援拠点等の中心になる基幹相談支援センターについて専門部会において検討した

2 協議会としての役割

① 情報の顕在化

全体会や専門部会において、各分野における情報の顕在化を図っている。

② 情報共有・情報発信

平成30年度は権利擁護部会において、事業者や当事者を対象に災害時の避難所の権利擁護について研修会を開催するなど、地域での情報共有・情報発信の役割を担っている。

⑤ 地域課題の整理

主に専門部会において、各分野における課題等の整理を行っている。

⑥ 課題解決に向けての検討

専門部会において、各分野における課題の整理を行い、検討を行っている。また、各部会の提言としてとりまとめ、全体会で報告共有を図っている。

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

相談支援事業所や児童通所事業所の連絡会を開催することで情報共有化を図るなど、資質の向上に向けて取り組んでいる。

⑩ 権利擁護・虐待防止

権利擁護部会において、事業者や当事者を対象に災害時の避難所の権利擁護について研修会を開催するなどの取り組みを行っているほか、権利擁護や障害者差別解消法の情報共有を行っている。

3-1 協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ、又は取り組んでいる内容

① 相談支援の質及び量

相談支援事業所連絡会の開催するなど、情報共有を図っている。

③ 権利擁護・虐待防止

平成30年度は、権利擁護部会において、災害時の避難所の権利擁護について研修を実施した。また、全体会においては、虐待の件数等の報告を行っている。

⑥ 緊急・災害対応

平成30年度は、権利擁護部会において、災害時の避難所の権利擁護について研修を実施した。

⑦ 医療的ケア

医療的ケアが必要なこどもの支援について検討する「小児在宅連携推進会議」に児童部会長が参加し、自立支援協議会においても情報共有を図っている。

⑧ 障害児支援

児童部会において3つのワーキンググループを設けている。

⑩ 就労支援

就労支援部会において、就労支援や定着についての課題について整理し検討している。

⑪ 地域移行・地域定着支援

精神部会において、長期入院患者の地域移行を進めるためのグループを設置している。

4 平成30年度地域自立支援協議会交流会のグループ討議

不参加